

次期総合計画特別委員会会議記録

次期総合計画特別委員会委員長 郷右近 浩

1 日時

平成30年9月4日（火曜日）

午後3時3分開会、午後5時4分散会

2 場所

特別委員会室

3 出席委員

郷右近浩委員長、高橋孝眞副委員長、伊藤勢至委員、田村誠委員、関根敏伸委員、高橋元委員、小野共委員、高橋但馬委員、軽石義則委員、名須川晋委員、佐々木朋和委員、千葉進委員、佐藤ケイ子委員、阿部盛重委員、柳村一委員、菅野ひろのり委員、千葉伝委員、柳村岩見委員、工藤勝子委員、岩崎友一委員、佐々木茂光委員、福井せいじ委員、城内よしひこ委員、神崎浩之委員、川村伸浩委員、佐々木宣和委員、飯澤匡委員、工藤勝博委員、佐々木努委員、ハクセル美穂子委員、千葉絢子委員、工藤大輔委員、五日市王委員、中平均委員、工藤誠委員、田村勝則委員、斉藤信委員、高田一郎委員、千田美津子委員、小西和子委員、木村幸弘委員、小野寺好委員、樋下正信委員、白澤勉委員

4 欠席委員

吉田敬子委員

5 事務局職員

千田事務局次長、村上議事調査課総括課長、安齊議事管理担当課長、柳原主任主査、金戸主任主査、赤坂主査

6 説明のために出席した者

政策地域部

小野副部長兼政策推進室長、岩淵政策監、竹澤評価課長

7 一般傍聴者

なし

8 会議に付した事件

- (1) 「幸せはローカルから—幸福度指標をめぐる課題と展望」

(参考人)

京都大学こころの未来研究センター 教授 広井 良典 氏

- (2) その他

次回の委員会の開催について

9 議事の内容

○郷右近浩委員長 ただいまから次期総合計画特別委員会を開会いたします。

なお、吉田敬子委員は欠席とのことですので、御了承願います。

これより本日の会議を開きます。本日は、お手元に配付いたしております日程により会議を行います。

初めに、調査を行います。本日は、幸せはローカルから—幸福度指標をめぐる課題と展望と題しまして御講演をいただくこととしており、講師として京都大学こころの未来研究センター教授の広井良典様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

広井様の御略歴につきましては、お手元に配付いたしております資料のとおりでございますが、広井様は東京大学大学院総合文化研究科修士課程を修了され、旧厚生省勤務、マサチューセッツ工科大学客員研究員、千葉大学法経学部教授などを経て、現在は京都大学こころの未来研究センター教授を務めておられます。また、内閣府の幸福度に関する研究委員会委員などのほか、岩手の幸福に関する指標研究会においては、アドバイザーとして貴重な御意見を頂戴しているところでございます。

なお、広井様の本日の御講演の内容につきましては、略歴に記載しておりますポスト資本主義 科学・人間・社会の未来などの著書でも述べられておりますので、ぜひ御一読をお願いいたします。

広井様には、御多忙のところ当委員会での御講演をお引き受けいただきまして、改めて感謝申し上げます。これからお話をいただくことといたしますが、後ほど質疑、意見交換の時間を設けておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、広井様、どうぞよろしく願いいたします。

○広井良典参考人 皆様、こんにちは。御紹介いただきました広井でございます。

まず、何よりこのような非常に貴重な機会に声をかけていただきましてお話しさせていただけること、本当に光栄に思っております。きょうは楽しみにしてまいりました。楽しみにと申しましたけれども、ちょうど台風が来まして、来られるかどうかということだったので、とにかくたどり着けてそれこそ幸運といえますか、幸福を感じております。帰りがどうなるかですが、東京まではまず大丈夫だと思っております。そのような関係で、もしかしたら午後5時までの予定が多少短くなるかもしれないことを御了承いただければと思います。

それでは、私から話題提供ということで講演をさせていただきます。座ることを想定されているのかもしれないのですが、講義をしたりすると、つい立って話すのが習慣になっておりますので、立ったり座ったりしながらお話をさせていただければと思います。

それでは、お手元の資料に則して幸福度のお話をさせていただければと思っております。これにつきましては、非常に幸いなことといたしますか、さかのぼりますと2015年11月ぐらいでしたか、当時千葉大学に勤めていて2年前に京都大学に移ったのですが、岩手県庁の方が見えられて幸福度の検討を始めるということで、その後ここ二、三年の間に四、五

回くらいはこちらに来ていただきました。この検討にアドバイスというようなことは全然できないのですが、多少関与させていただきまして、日本の中でも先駆的な取り組みをされているのは非常に意義あることだと思います。

ただ一方で、幸福というのは、この後もお話しさせていただきますように、最終的には極めて個人的なものであり、また多様なものでもありますので、それを幸福度という形で行政あるいは公共政策として用いることは、果たしてそういったものが可能であるのか、そういう疑問もまた同時にあると思いますので、そのあたりをどういうふうを考えていくべきかというようなことも含めお話をさせていただければというふうに思っております。

最初の1番、2番のあたりで幸福度指標そのものについてのお話をさせていただきます、それから最近行われましたAIを活用した社会構想、これはきょうの話ともつながってきますので、紹介させていただきます、そして、やはり幸福度の話というのは、最終的には具体的な人口減少社会、地方創生とかさまざまな個別の政策課題と結びつけてこそ意味があるものになると思いますので、時間が許す限りそういったお話をしてまとめていきたいと思っております。

まず、幸福度指標への関心の高まりということでございます。幸福度指標ということについて、今大きく言えば全世界的に非常に関心が高まっている状況があると言えると思います。

日本の状況に則して考えてみますと、このような図をよく見られたこともあろうかと思えますけれども、日本の人口の長期的トレンドで、これは800年ぐらい、京都に都が移ったところからの日本の人口の推移ですけれども、ポイントとしては江戸時代後半は大体3,000万人で、ある種定常状態のようなものです。それが、もう明らかに明治維新、黒船ショック、欧米の圧倒的な軍事力とその背景にある科学技術力にどぎもを抜かれて、これはいかんぞということ、よくも悪くもということ、富国強兵というような形で経済発展をし、人口もどんどんふえていって、第二次大戦後もずっとふえ続けていったわけです。細かく言いますと、2005年が初めて人口が減った年でありまして、その後上下してはいたけれども、2011年からは一貫して減少期で、今の出生率でいくと2050年には1億人を切るというようなことです。この図を見ますと、まるでジェットコースターのような図になっていて、ちょうど落下する際にいるというようなことで大変だということになって、いろいろと人口減少、高齢化が大変だという議論が多いわけですが、私自身は、確かに人口減少社会というのはいろいろな課題を我々に突きつけてくるわけですけれども、果たしてそればかりだろうか。それを嘆いてばかりいても仕方ないということもあり、決してマイナスばかりではなくて、むしろ人口減少社会がもたらす可能性といいますか、プラスの側面にも意識を向けながら、政策や社会のあり方を考えていくことが重要ではないかと思えます。

一つの理由は、日本の人口がふえていた時代というのは、確かに物質的な豊かさはどんどん拡大して経済も大きくなっていったわけですけれども、やはりこの急な坂が示しますように、ある意味で相当な無理を重ねてきた面もあったのではないかと。特に東京なんか

では、いまだに過労死というようなことが言われたり、ちょっと無理を重ね過ぎてきた面があったり。この坂を上ってきた間に、ある意味で失ってきたものもありはしないかと。そういう意味では、ちょうど私たちがまさにこの時代の大きな、非常に象徴的な転換点に今いるわけで、言うならば本当の意味の豊かさに向けた出発点、ターニングポイントといえますか、そういう時代にいるのではないかと思ったりします。

その辺が、またきょうの幸福のテーマとつながってくるかと思うのですが、こういった話は割とよく話題になったりすることもありますので、聞かれたことがある方もいると思いますけれども、今は国際的にもいろんな幸福度の議論が活発で、これは比較的有名な国際比較で、一番左がミシガン大学を中心に行われていますWorld Values Surveyという世界価値観調査。真ん中がイギリスのレスター大学で行われていますWorld map of happiness、世界幸福地図。一番右は国連も世界幸福報告、WORLD HAPPINESS REPORTというのを出すようになって、一定の指標を使ってランキングしているわけです。ごらんのとおり、デンマークが1位のこと多くて、これは2016の写真を入れていますけれども、きょう出ました国連の2018年版ではフィンランドが1位になっています。日本は概して43位、90位、53位など順位が低くなっています。

これをどのように見られますでしょうか。額面どおり受け取る必要はないと私はある意味で思っています。私がおりますこちらの未来研究センターというのは、こういう研究とかもやっています、文化差といいますか、幸福の感じ方、捉え方についての文化の違いもあって、単純に言うと、アメリカ人とかだったら、幸福ですかと聞かれたらイエス、イエス、ハッピーというような感じで答えたりするのが、日本人はある意味で奥ゆかしいといえますか、余り自分が幸福だということを表立って言おうとしないとか、ほかの人が困っているときに自分だけ幸福だというのは、何かちょっと悪いとか、あるいは10点満点で幸福度を聞いたりする場合に、そもそも理想の幸福度が10点満点かという、アメリカ人とかだったら、それは理想は10点だろうというふうに答えたりするわけですがけれども、日本人の場合は、理想自体も10点というのはちょっと何か心配だというぐらいで、8点ぐらいがちょうどいいとか、そういうようなこともあったりしますので、額面どおり受けとめる必要はないかとは思っています。しかし経済的豊かさの割に日本が、こういう順位がいまひとつというのは考えさせられる、これからの社会のあり方を考えるにあたっての一つの手掛かりにはなるのではないかというふうに思います。

そのような中で、先ほど来お話ししていますように、幸福度に関する議論が非常に活性化しているわけで、割と有名などころではフランスのサルコジ前大統領の委託を受けてノーベル経済学賞を受けたような経済学者が、GDPでは本当の豊かさははかれないということで、GDPにかわる豊かさの指標に関する報告書を刊行していますが、そこでは特に生活の質ということと持続可能性ということが重視されたりしております。

後でちょっと触れますけれども、ブータンのGross National Happ

i n e s sは有名ですし、恐らく皆さんの中で聞いたことのある方はまずいないのではないかと思いますけれども、東京都荒川区のGAHというのがあります。聞いたことのある方はいらっしゃいますかね。私も多少これにかかわってきたので、ぜひ知っていただければありがたいのですが、想像できるかもしれませんが、GAHというのはG r o s s A r a k a w a H a p p i n e s sの略で、荒川区の幸福度を高めることが荒川区政の目標であると。これは単にそういう概念を示しているだけではなくて、46項目にわたる六つの領域、後でもう少し御紹介させていただきますけれども、46の指標を設定して、それをさまざまな住民調査と一緒に実施して、ここが今不足している、ここが足りない、ここが人々が困っている、そういうようなことを明らかにした上で幸福度を高めていく。

具体的には、荒川区が最初に取り上げたのは、子供の貧困というテーマであったわけですが、そういう政策にも結びつける形で展開がなされています。

それから、それにも関連するのですが、幸せリーグというものがあります。これは市町村のレベルで、今全国の100弱の自治体がこれに参加して、幸福度に関するさまざまな政策を展開していこうという動きが進んでおります。これは後で時間がありましたら動画を見ていただこうかとも思っているのですが、高知県は経済同友会が、GKHですね、これはもう大体想像できるかと思いますけれども、G r o s s K o c h i H a p p i n e s sということでやっていたり、そういう例を挙げたら切りがなくなってきましたけれども、今いろいろこういった動きが活発になっております。内閣府でも、2010年ぐらいですけれども、幸福度に関する研究会で指標を公表したりしております。

こうした議論の背景になっております認識が、——ちょっと見づらくて恐縮ですが、最近幸福の経済学というようなものが非常に活発になっております。今ごらんになっているのは何かといいますと、いろいろな国をプロットしたもので、大きく言うと横軸が1人当たりGDP、経済発展の度合いであり、縦軸が生活満足度、ほぼ幸福度です。これで何が示されているかという、経済発展が初期の段階では、経済が豊かになる、GDPがふえると生活満足度、幸福度が高まってくるというのが割と比例的な関係になる。それがある段階を過ぎると、経済が大きくなれば幸福度、満足度が高まるということではなくて、両者の関係がかなりランダムなものになっていくと。これは、常識的に考えても、何となくわかることではないかと思います。

では、何が幸福度にとって重要かという、これはちょっと私がやや単純に整理したものですけれども、経済成長がある段階を超えると経済とは別の要素、この後ちょっとお話しさせていただくようなコミュニティー、人とのつながり、それから格差とか平等といった問題、また、私などは割と重要な要素ではないかと感じていますが、自然環境とか、あるいは精神的、広い意味での宗教的なよりどころ、そういったものが非常に重要になる。こういったものをどう考えていくかということが課題になっているかと思います。

各国で、あるいは国際的にこういった幸福ということ、どうやって指標化して政策にフィードバックしていこうかという動きが進んでいるわけであり、国際機関のO E C

Dで幸福度指標プロジェクト、Better Life Initiativeというのがなされていて、そこでは個人の幸福、Individual Well-beingというのと、それから幸福の持続可能性、Sustainability、これに大きく分けられる。個人の幸福のほうは、これが大きく生活の質と物質的条件に大別され、生活の質というのは健康、ワーク・ライフ・バランス、教育と技能、社会的つながり、市民的参加とガバナンス、環境の質、安全、主観的幸福度、こういったもの。物質的な条件も重要で、所得と富、仕事と稼ぎ、住宅、こういったものが挙げられています。

また、持続可能性ということで先ほどもちょっと触れました自然環境とか、それから社会関係資本、これは人と人とのつながりとかコミュニティーとかそういったものですが、こういったものをいかに取り込んで政策につなげていくかということが今模索されているという状況かと思います。

これは、私が今いるところの未来研究センターで年2回出している機関誌の表紙なのですが、先ほどちょっと触れたブータンで私の同僚が撮った写真です。これはちょっと触れるだけにさせていただきますけれども、ブータンはヒマラヤ山麓の小さな国ですが、世界的にも影響を与えていて、GNPとかGDPでは本当の豊かさははかれないのではないかということを中心に理念を唱えるだけではなくて、この四つの領域、社会経済的發展、環境、文化、よい統治、さらにそこからグループ分けして72の指標で評価していくといった内容でございます。ブータンの場合は、仏教が基盤にある国ですので、仏教的な基盤とか文化的なものを重視するというような側面も特徴として言えるかと思うのです。

だんだんこれからもうちょっと具体的な話に入っていきたいと思いますが、どうしてもこのテーマを考えるに当たって、これは物すごく大きな、ある意味で答えのないようなテーマですが、幸福って一体何だろうという、そういう問いが常に出てくると思うのです。

これは私の一つの整理ですが、いろんな議論を見ていると、大きく二つの幸福についての考え方があるのではないかと思います。ちょっと理屈っぽい表現になってしまいますけれども、左側のリベラリズム的な幸福観というのは、やはり何より個人の自由ということを中心に、その利益、効用を大きくする。これは近代的な考え方です。あるいは権利、rightとしての幸福、幸福追求権というのは既に憲法にもございます。どちらかというと経済がどんどん大きくなっていく、拡大、成長志向、ハピネス。

もう一つは、右のほうにコミュニタリアニズム的な幸福観とちょっと難しい言い方をしていますが、個人ももちろん重要だけれども、コミュニティーとか。それから、人間というのは利他性とか協調性も持っている、伝統的なものもやはり重要だろうと、伝統的な文化とか世代間のつながりとか。また、権利というよりもむしろ善といいますか good、よく生きることとしての幸福。どちらかというと拡大、成長も重要だけれども、定常とか持続可能性というところに足るを知るというような言い方もあります。

これは、私は両方大事ではないかと思っております、一つだけが前面に出るとやや不

十分なものになる。この両方の幸福についての考え方を踏まえた対応というのが重要なのではないかというふうに思っております。もちろんこの辺は人によっていろいろな考え方があると思いますので、そういったことも含めて議論していくことが重要な課題かと思えます。

以上、幸福度ということについての今関心が高まっている背景的なこととお話しさせていただきましたけれども、次にもうちょっとそれを具体的に幸福度指標に展開していく場合にどういうことが論点となってくるかということについて少しお話をさせていただければと思います。

幸福度指標をつくる意味は、大きく三つぐらいあるのではないかと思うのです。理念的な意味、指標としての意味、参加、プロセスとしての意味です。理念的な意味というのは、自分たちの地域を一体どういう地域にしていくのか、どういう地域にしていくことが豊かな地域、幸せな地域と言えるのか、そういうことを考える一つの契機になる。幸福な地域というのは一体どういうものだろうか。それを割とポジティブというか、プラスの価値を持ったものと。2番目がより具体的なもので、これはこの後もう少し立ち入ってお話しさせていただきたいと思えますけれども、指標としての意味ということで、(1)とは少し違って何が課題であるか、ここが不足している。幸福度や生活においてここが不足しているのを見つける、あるいはそれを踏まえた上で政策の優先順位づけを定めていく、そういうツールとしての意味があると思っております。それから、3番目は、岩手の幸福とか、幸せな地域って一体何だろう、地域の豊かさって一体何だろうということを中心にわいわいといえますか、いろいろ議論していく中で、それに参加していくこと自体のプロセスとしての意味ということが、そういうことを通じて、岩手あるいは自分たちの地域にはこういうよさがある、逆に課題があるとか、そういうことを人々が参加して考えていくという、そういう契機になるという意味があるかと思えます。

先ほどちょっと言いましたように、私自身は特に荒川区を中心に幾つかの自治体の、先ほどの幸せリーグとかにも多少かかわりを持たせていただいておりますが、そこで常に出てくる議論があります。幸福度指標についてです。それは、ここに書いておりますように、幸福というのは極めて個人的（私的、プライベート）あるいは主観的かつ多様なものであって、それに行政が関与するのは問題ではないかと。あるいはもうちょっと言うと、幸福をふやすというのは、民間企業といったプライベートの領域に委ねればよいのではないかと。ディズニーランドがどれだけ幸福に寄与しているかどうかですけれども、民間企業がやればよいことであって、幸福がどうこうというのを行政が言うのは果たしてどうかと。ですから、行政が積極的、優先的に対応すべきは、むしろ不幸を減らすことであり、それはある程度客観的に基準も考えられるのではないかと。

実は、これは従来からの研究分野などでも議論がありまして、ロールズというハーバード大学のこういった分野の政治哲学の有名な研究者がいますけれども、最小不幸社会というような形の、不幸を最小にすることが優先されるという議論。これは確かにもっともな

面があると思います。

今言った話には論点が二つあるのではないかと思うのですが、一つは今触れています幸福と不幸です。ここで、よく誤解されるので、まず確認する必要があると思いますが、幸福度指標を定めて政策の展開を行うというのは、幸福とはこういうものだということを示して幸福をふやしていこうというようなことをやっっていこうという、そういう面もないとは言えませんが、後で整理しますけれども、不幸を減らすということも当然含まれます。先ほどちょっと触れましたように、東京都の荒川区が幸福度指標の関係で最初に取り組んだテーマが子供の貧困ということですし、それから先ほど来触れております幸せリーグの参加自治体でありました石川県加賀市が、ここも同じく子供の貧困問題を重点化してスクールソーシャルワーカーの配置を行ったりもしました。かつ、幸福や不幸、満足や不満足を含めた市民あるいは施策の利用者側の視点を取り入れることには大きな意味があると思います。つまり行政の施策というのは、ともすれば縦割りであったり、メニューの羅列になったりすることがあったりするわけですが、そうではなくて施策を受ける側といえますか、住民の側がそれをどう受けとめているのかという視点を積極的に盛り込んでいくというのが、この幸福度指標の一つの主眼であるかと思います。

それからもう一つ、行政の役割ということが論点になっているかと思うのですが、これも多少理念的な話で恐縮なのですが、これまでの考え方は私的自治の原則、法律の勉強をしていると出てくる概念で、私的自治の概念というのが近代社会の原則なのだと。これは、要するにプライベートな領域には行政はかかわらないと、私的自治が何より重視されるべきなのだと。言いかえると、公と私というものははっきりと区別することが近代的な考え方なのだという理念ですけれども、確かにそれはそのとおりですけれども、現在の時代状況というのは公と私だけではない、共といえますか、コミュニティー、この領域が非常に重要になっていて、コミュニティーというものをどう政策と結びつけていくか、あるいは政策においてコミュニティーをどうバックアップしていくかということが非常に重要な課題になっていると思います。まさにこの幸福度指標の思想というのは、コミュニティーというものを非常に重視するということともつながっていると言えるかと思うのです。

先ほど来触れています荒川区は東京の中では割と下町的なところで町内会活動が割と活発であります、地域力ということを非常に重視しています。

荒川区は日経グローバルという雑誌の高齢化対応度調査（2013年）で全国2位ということで、高齢者への対応が割と高く評価されている自治体ですけれども、先ほど言いましたように、地域力ということを非常に重視しており、町内会の活動を重視しています。例えば高齢者のみまもりネットワークということで、新聞販売店との連携、これは例えば新聞受けにずっと新聞がたまっていると、ああ、ここの家のお年寄りに何かあったのではないかと、新聞販売店と行政がタイアップするとか、緊急通報システムとか、そういった対応です。それから孤独死がほぼゼロであります。地域コミュニティーを重視することと幸福度ということがつながってくるというふうに整理できるのではないかと

うふうに思っております。

これはちょっとやや概念的なものになりますけれども、公と共と私、もともと伝統的な社会、農村共同体というものがあって、近代社会においては政府と市場、公と私という、この二つが特に大きかったわけですが、それだけでは人と人の間が孤立してしまうということで、新しいコミュニティーをつくっていく必要があると。こういう流れと幸福度の理念というのが共鳴するような、そういうものになっているのではないかというふうに私は思っております。

しかしなお、幸福度指標を策定することの実質的な意義は一体何なのかという議論がやはり出てくると思います。幸福度指標を策定することによりどのような実質的な意味、あるいは効果があるのか。ちょっとこれは辛口の言い方ですが、幸福度指標を策定したからといって、そのことで直ちに住民の幸福度が上がるわけでもなく、行政の自己満足にすぎないのではないかというような議論も、今までにも出てきています。今までというのは荒川区の中でも、あるいは学生と議論するときも、こういう疑問が常に出てきます。

それについてはさっきの話と一部重なりますけれども、私なりの整理ですが、幸福度指標の策定や関連の調査等を行うことを通じ、課題の発見や政策の優先順位を見定めることに役立つ。具体的に言いますと、荒川区の場合、さっきの46項目の指標を策定しています。それはどういうイメージかといいますと、あなたは孤立感や孤独感を感じていますかとか、生活を送ることに必要な収入を得ていくことに不安を感じますかとか、お住まいの地域のまちなみ（景観、緑など）は良いと感じますかとか、こういうさまざまな質問、調査を割と丹念に行って、ここが特に不足しているということを見つけ出して、それを政策にフィードバックしていくという、そういう意義があると思います。

それから、先ほど同じようなことを別の角度から言いましたので、これは簡潔に触れるようにしたいと思いますけれども、政策を施策ベースで行政がこんなことをやりました、こんなことをやりましたとただ羅列するのではなくて、成果ベース（アウトカムベース）で、その行った政策が住民にとってどういう意味があったのかという、そちらの側から見えていくと、そういう可能性が開かれていると思います。

また、これも先ほど申したことの繰り返しになりますけれども、指標策定のプロセスに住民が参加していくことで自分たちの地域をどのような地域にしていくかという自治意識や地域への関心、愛着につながるということが意義であるかと思えます。

ここで今までの話を少しまとめさせていただきますと、これは私見ですが、こういうことではないかというふうに考えております。幸福と公共政策ということで、行政あるいは公共政策としてまず取り組むべきは不幸を減らす、あるいは幸福の基礎条件といえますか、幸福の基礎条件を保障する。教育とか貧困削減とか医療とか、これがまず第一に来ると思います。しかし、同時にそれだけにとどまらず、特に地域のレベルにおいては、先ほど来お話ししているようなコミュニティーの支援やよりポジティブな幸福に関する政策も重要ではないかと。恐らくこの後のほうの側面は、経済がある程度成長していった後

の成熟社会、あるいはポスト成長社会とでも呼べるような社会で、今日本全体においてもコミュニティーや持続可能性というものの価値が高まる中で重要性が増していくのではないかとこのように思います。

今のを簡単に整理しますと、ピラミッドのような図を入れておりますけれども、下から生命、コミュニティー、個人というふうになっておりますけれども、人間には生命に関するような基礎的なニーズから非常に多様な派生的欲求までであると思うのです。この土台のベースの部分、生命に関するような部分、これが先ほど申しているような幸福の基礎条件。上のほうに行けば行くほど個人というか、多様な幸福の形。これは、それぞれ全て重要で、特に政策的には下のほうからきちんと対応していくということが重要になってくると思っておりますけれども、最終的には多様な幸福の形までも視野に入れて考えていくことが重要ではないかと思っております。

この話で、もしかしたら皆様の中にちょっと連想された方がいらっしゃるのではないかと思います。有名で有名な心理学の領域でよく出てくるマズローの欲求段階説というのがある。これは1950年代ぐらいに出たものですが、最近またポジティブ心理学というものが関心を集めるようになって、またこのマズローの議論が再評価されるようになっており、人間性心理学、ヒューマニスティックサイコロジーといわれています。これは、皆様聞いたことある方もいると思っておりますけれども、要するにピラミッドの下の方から生理的欲求、安全欲求、愛情と帰属の欲求、尊厳欲求、自己実現欲求ということで、先ほどの話とかなり関連してくると思っておりますけれども、土台をしっかりとさせることはまず重要。ただ、そこにはとどまらず自己実現、またその自己実現の土台を整備するということが政策として非常に重要になっているのではないかと思っております。

今幸福度指標の意義についてお話しさせていただきましたけれども、そこで岩手の幸福に関する指標研究会が行われてきました。私自身は直接のメンバーとしてかかわったわけではなくて、何度か多少会議に参加させていただいたにとどまるわけですが、おとしに設置されて、昨年9月に研究会報告書がまとめられて公表されました。これを今、総合計画にどういうふうにつなげていくかという段階にあると思っております。この研究会の検討過程で、3回の幸福に関するワークショップを実施して、各人の幸福に関して自分が重視している領域と満足している、あるいはしていない領域を記すような幸福カルテを作成する試みも行われたと伺っております。こういう報告書の概要がまとめられました。

私から見ると、今回の研究会報告の意義と課題ということで簡単に触れさせていただきますと、当初から宮沢賢治の世界がぜんたい幸福にならないという個人の幸福はあり得ないという一節も踏まえる中で、きょうお話ししてきた既存の幸福度指標の中ではやや不足しているコミュニティーとか人と人とのつながり、ソーシャル・キャピタルというものへの関心も今高まっている、それから持続可能性といった点も含めて岩手県としての独自性や先駆性に富む指標を策定したという、これは確かに言えることだと思います。

また、先ほどの話とつながりますけれども、課題発見の意味があるということをお申し

したけれども、県民意識調査というのをかなり丹念に実施されたり、それからワークショップを実施されて、そのプロセスということも含めて展開されてきたというのは非常に意義のあることかと思えます。

ただ、同時に、大きく言いますと、今回の岩手の幸福に関する指標研究会の報告は、ある意味で指標を作成したということが一つの成果であるとともに、同時に今後の政策展開に向けてのスタートラインに立ったといえますか、こういった指標策定を踏まえてどういうふうに政策にフィードバックしていくかということがまさに問われてくるものであり、その新たなスタートラインに立っているということではないかというふうに思います。

例えば先ほどの県民意識調査で、30歳代などで生活満足度が相対的に低く、幸福の判断において家計の状況を重視する傾向が高い。これは、経済的にやや厳しい状況に置かれているから家庭の状況を重視する傾向が高いということですがけれども、こういった点が示されているわけで、将来世代を含む地域の持続可能性というようなことを考えて、若い世代への政策的な支援というものが非常に重要な課題であることがこういったところから示唆されたというようなことが言えるのではないかと。こういったことも含めてどういった形で政策につなげていくかということが課題になっているのではないかと思います。

幸福度指標の話は大分してまいりましたが、最後にやや一般的なことですが、皆様の中でこの本のことを御存じの方はいらっしゃるでしょうか。ちょっと前に割と話題になったヒュッゲという、これはデンマークの方が書かれた本で、ヒュッゲというのはデンマーク語でくつろいだ感じとか、ゆったりした感じみたいなのをあらわす言葉です。

私が大事だと思うのは、先ほど来言っていますように、デンマークは幸福度が非常に高いと同時に、何ととっても福祉国家ということです。よくよく考えてみると福祉という言葉のもともとの意味は、一番広い意味では幸福というのが福祉という言葉の意味です。最近英語で *well-being* と言いますが、これは福祉とも訳されますし、幸福とも訳されます。

デンマークのような福祉国家において人々の幸福度が高いというのは、ある意味では自然の成り行きではないかと思えます。この間もちょっと行く機会があったのですがけれども、豊かな農業を基盤とし平等度が高い、自然とのつながり、それからまさに今言ったヒュッゲという言葉に象徴されるようなコミュニティ的なつながりやくつろぎということで、これは外からの視点ですがけれども、岩手県と通じるような面もあるのではないかと。幸福と福祉ということが基本にあるのではないかというふうに思います。

それでは、大分時間も過ぎてきていますが、この後残る時間は幸福度からもうちょっと広げたお話をさせていただければと思うのですが、ちょっとここで次の話に関連するような短い動画を多少息抜きのにごらんいただければと思います。

これは、2分間ぐらいの動画なのですがけれども、今からごらんいただくのは今年公開されたおだやかな革命といって、山形県出身の渡辺さんという30代ぐらいの若手映画監督がつくられた自然エネルギー、再生可能エネルギーを中心とした地域再生のドキュメンタリ

一映画で、その予告編みたいなものです。地域の豊かさとは何だろうか、幸せとは何だろうかというのが基本のテーマになっているものなので、ちょっと紹介させていただきませう。一瞬私の絵が出てくるところもあるのですが、ごらんいただければと思います。

〔動画上映〕

○**広井良典参考人** 短い映画ですが、これはすごくいい内容だと思います。といってもマイナーというか、大々的に全国放映されているというものではないですが、御推薦できるいい映画だと思います。

特に今出演していました方が平野さんといって、後でもちょっと時間があれば触れさせていただきますし、皆さんの中でも御存じの方がいらっしゃるかもしれませんが、福井県との県境で岐阜県の石徹白地区というところが、今全国的にも注目されておりまして、小水力発電を軸とした地域再生に取り組んで、それがかなりの成果を挙げ若者や子育て世代も集まってきているなど、いろいろと注目されているものです。そういった意味でもおもしろい内容でありますし、また幸福度指標のテーマともつながるものではないかと思っています。

ここまで大分時間を使いましたので、あとは少しピッチを上げまして、かいつまんでお話を進めさせていただければと思います。

幸福度を踏まえた今後の展望ということで、実は最近、今はやりのAIを活用したこれからの日本についてのシミュレーションを行ったのです。これは後で紹介しますが、日立京大ラボという部屋がおととしくらいにできまして、そこの方々と連携してまとめたものなのですが、もうちょっと手短にしますと、今の日本社会全体として、きょう割と何回か触れていますが持続可能性というものが非常に危うくなっているのではないかと。これと幸福のテーマがつながってくるのではないかと考えております。政府の借金が1,000兆円、国際的に見ても飛び抜けて大きい借金を将来世代に全部つけ回していく。これは、持続可能性という点で極めて問題のある状況だと私などは非常に強く思っております。

それから、残念ながら、これは日本全体の資料ですが、生活保護を受けている者の割合が、高度成長期はずっと減っていたのが、1995年を谷として一貫してふえていて、格差とか貧困の問題も非常に顕著になってきています。

そして、私はこれが根っこにあるものではないかと思っているのですが、先ほどもちょっと触れました世界価値観調査の中で、社会的孤立ということについての国際比較調査があるのですが、残念ながら日本が一番右のほうにありまして、今の日本社会は先進諸国の中で社会的孤立の割合が非常に高い社会になってしまっていると。こういったことを、先ほど新しいコミュニティーということを言ったりもしましたが、立て直していくことが課題かと思うのです。ちょっとこれは悪いことばかり書いているような内容なのですが、少し長期で考えた場合、今のままでいくと財政破綻とか人口減少の加速、格差や貧困の拡大、失業率上昇、地方都市空洞化、シャッター通り、買物難民拡大、農業空洞化、悪いことばかり書いているのですが、こういう破局シナリオになってしまう可能性も

あるのではないかということです。そうではなく、持続可能シナリオのほうに持っていくにはどういうふうにしたらいいかさっきから言っています、今関心の高い人工知能を使ったシミュレーションを行っています。

その際に、幸福といった主観的要素も盛り込んだシミュレーションを行ってみました。それがちょっと似たような内容ですが、さっき話題にした日立京大ラボとの共同研究で、去年の9月に公表したものですけれども、人口、財政、社会保障、地域、環境、資源という四つの持続可能性に注目して、出た結果が私にとっても予想していなかったような内容だったのですけれども、日本社会の未来にとって都市集中型か地方分散型かが最も大きな分岐点で、それが8年後から10年後ぐらいに起きる。人口、地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましいという内容が出ました。

ゆっくり御説明する時間はないのですけれども、こういう150くらいのいろんな要素がどういふふうに関係しているかというモデルみたいなものをつくり、AIを使ったシミュレーションを行って、日本の未来がだんだん分岐していくという分析をやりました。これだけの説明だと非常にわかりづらいと思いますけれども、赤のほう都市集中型、要するに東京とかの一極集中型の社会ということです。こっち側が地方分散型ということで、地方分散型の中に、また持続可能性が高いものとそうでないものがあるというようなことで、それをいろいろ評価してどういふ姿が望ましいか、どういふことをやったらいいか。ですので、これからは、繰り返しになりますけれども、一極集中型ではなく地方分散型の社会にしていくことがこういう健康や幸福や格差等の観点からも望ましいということが、ここで幸福や持続可能性や地域といった話がつながってくることになるのではないかと思います。

既に長野県とか岡山県の真庭市とか、いろんな自治体からも問い合わせを受けていました、これを活用していただけることは、私どもにとって非常に光栄なことです。また、こういう方向を踏まえた再生可能エネルギーなどの社会実験も、宮崎県の高原町や京都の南の石清水八幡宮の周辺とかでも始めていますので、御関心のある方は御連絡をいただければ大変ありがたく思います。

時間が大分押してきておりますので、あとはかいつまんでお話をさせていただければと思います。

きょう幸福度指標という話をさせていただいて、今地方分散型というようなお話もさせていただいたり、おだやかな革命の映像もちらっと見ていただきましたけれども、そういうところから、きょうのタイトルであります幸せはローカルからという視点が非常に浮かび上がってくるのではないかと思います。

これは、最初に見ていただいたスライドの繰り返しになるのですけれども、人口減少社会のあり方ということです。

少し話のレベルを俗っぽくしてしまうようなのですけれども、皆さんは年齢的に見ると説明が不要のようです。なぜそんなことをあえて言うかということ、学生に言っても全然伝

ならず、30代の方でも伝わらないので、これほど世代差を感じるものはないという一つの話題です。私は57歳ですけれども、私ぐらいの世代の前後だと、もう説明するまでもないというものなのですけれども。なぜ、これを今出したか、何が言いたいかといいますと、きょう話した人口増加の時代というのは、まさに全てが東京に向かって流れていました。人口増加期ということと人の流れが一極集中になる、よくも悪くも中央集権が強まるといことが、まさにパラレルなものであったと。それが今逆の時代になってきているわけですから、それとは逆の流れが始まろうとしています。人口減少社会というのは、これまでの人口増加期あるいは高度成長期の延長線上で事態は進まない、むしろこれまでとは逆の流れや志向が生じるということです。後で少し触れますけれども、若い世代、学生とかを見ていても、決して全部が全部ではないですが、ローカル志向、地域志向、地元志向というようなものが高まっているように思います。農村、地方都市から東京などの大都市という流れとは異なる流れ、理屈っぽく言いますと、時間軸の優位から空間軸の優位と言いますけれども、要するにこっちの地域は進んでいる、こっちの地域はおくれているとか、一つの方向に世の中が全部進んでいたような時代から、空間軸というそれぞれの地域毎の個性や豊かさや多様性というようなものに関心が向かう、そういうものです。

学生と話をしましたけれども、静岡県のあるまちの出身の学生が、自分の生まれ育ったまちを世界一住みやすいまちにしたいとか、新潟県出身の学生が新潟県の農業をさらに活性化させたいとか、それから愛郷心を卒論のテーマにするとか、こういう学生がここ10年ぐらい非常に目につくようになっていまして、こういった方向を支援するような政策が地域の幸福ということにとっても非常に重要になってくるのではないかと思います。それからこれは御存じの方もいらっしゃるかと思いますけれども、明治大学の小田切教授の調査で、東京都と大阪府以外の移住者がふえているというようなことがあったり、それからこれは島根県の人口減少をいろいろ調査されている藤山教授の資料ですが、意外にといいますか、2010年から2015年に地方や山間部、離島等で30代前半の女性が増加している地域があるとか、今までとは異なる流れが出てきており、こういったものを支援していくことが課題になっていると思います。

時間が限られておりますので、駆け足になりますけれども、視点ということで二、三挙げさせていただいております。ローカライゼーションとコミュニティー経済、これは既にいろんな議論がありますけれども、できるだけローカルな、地域で循環するような経済をつくっていくということです。情報化も既に飽和してきているような中で、その先のグローバル化の先のローカル化ということがこれからいろんな形で進んでいくと思います。経済の地域内循環ということと経済が持っていたコミュニティー的性格というようなことを再評価していると。

これはコミュニティー経済と私は言っているのですけれども、コミュニティー商店街、農業、自然エネルギー、伝統、地場産業、それから福祉、ケアというような関連のものが考えられます。各地でいろいろな動きが展開されていますけれども、非常に特徴的なもの

としては、いわゆる里山資本主義という形でも取り上げられました岡山県真庭市でことし6月にSDGs未来都市の全国29都市の中の一つ、それから10のモデル事業の中にも選ばれました。さっき話題にしたAIを使った社会構想のプロジェクトとも連携して、真庭市ともいろんなプロジェクトを今進めているところです。

ちなみに、これは千葉大学勤務のときの私の同僚の倉阪さんという方がやっていた永続地帯研究というのがありまして、エネルギーの自給率を都道府県とか市町村単位で見っていくものですが、意外に地域レベルで見っていくと高いところがあるということです。大分県がトップなのは、これは皆さんも御想像できるかと思いますが、別府温泉とかの地熱発電があり、非常にポテンシャルが高いからです。岩手県も7位になっていまして、こういったことです。

これは、私が千葉大学勤務のときの卒業生が千葉エコ・エネルギー株式会社というのをつくって、ソーラーシェア、皆さんも御存じの方も結構いらっしゃるかと思いますが、畑の上に太陽光パネルを設置して農業と自然エネルギーを一石二鳥でやるというものです。今これがかなり広がってしまして、私は可能性が結構あるのではないかと思います。千葉エコ・エネルギーがかなり頑張っていて波及しようとして千葉県で結構盛んになっているプロジェクトです。

それから、先日お会いして、これは非常に意義ある活動だと思ったのですが、陸前高田市でNPO法人SETが、都市と農村をつなぐいろんなプログラムを東京とか大都市圏の中高生や大学生向けに用意して、IターンやUターンを促進するようなプロジェクトを進めています。各地でこのような活動が盛んになってきていると思いますので、こういったものをいろいろと支援していく政策が重要かと思います。

それから、時間がもう迫ってきているのですが、これは私も岩手の関連で触れさせていただければと思った話題の一つなのですが、今コミュニティ経済ということをお話ししているのですが、テツオ・ナジタさんというハワイ出身の日系アメリカ人で、シカゴ大学の教授を長く務められた方なのですが、経済って一体何だろうということを考え直す相互扶助の経済という本を書かれています。この本の趣旨は、近世までの日本には講に代表されるような、いわゆる無尽講とか頼母子講と言われるような相互扶助の経済の伝統が脈々と存在していた。それは、個別の共同体を超えて広がりを持っていた。それは、明治以降の、よくも悪くも中央集権化の中で忘れられていったけれども、そのDNAは日本社会の中に連綿と存在しており、震災などでの自発的な市民活動等にそれは示されているというような趣旨のもので、相互扶助の経済ということを再発見していこうというような趣旨のもので。

ここで岩手県の盛岡の話が出てきて、これはさっきの本の一節ですが、歴史学者の森嘉兵衛は、かつての南部藩の城下町、現在は岩手県の県庁所在地である盛岡で、信用貸付と事業的な相互扶助をおこなう無尽会社の例を多数見いだしている。講から会社へという基本的な移行の例は、再び盛岡に見いだすことができる。1880年代はじめの松方デフ

レ以降、福祉や相互貸付の扶助組織はすべて一心講と呼ばれる相互扶助組織に合流した。国家的な課題を掲げた政府系商業銀行にすべての資金を預けるのではなく、地元志向のさまざまな相互扶助組織がそれぞれの信用機関を設立したのであるということで、盛岡の例が紹介されているのですけれども、先ほどからお話ししているローカライゼーションとかコミュニティ経済ということと、この岩手県がいろいろとつながるところがあるのではないかというふうに、ちょっとこれは外からの一つの視点のようなものとして見ていただければと思いますが、そういうことも言えるのではないかと思います。

そろそろまとめに入っていきたいと思いますが、幸福ということを考えていくに当たって、伝統文化ということも再評価していくことが重要なのではないかと私は思っております。これは一つの例ですけれども、ある学生の例で、もともとグローバルな問題に関心があり、1年間の予定でスウェーデンに留学していた女子学生がいたのですが、自分は地元の活性化にかかわっていききたいということで、留学期間を半年に短縮して帰国するということがありました。その学生の出身地は茨城県の石岡市というところでした。皆様御存じないかと思いますが、実は私もそれを知らなかったのですけれども、関東三大祭りの一つと言われる石岡のお祭りが盛んな場所で、この祭りの存在こそがその学生の地元に対する愛着の大きな部分を占めていたのです。祭りが盛んな地域ほど若者が定着したりUターンする傾向が高いというふうな指摘もあります。このように伝統文化というようなこともこの地域の幸福ということを考えるに当たって、一つ重要な位置を占めるのではないかと思っております。

これは触れさせていただくだけにとどめたいと思いますが、鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想というものを進めておまして、全国にそれぞれ8万ずつ存在する神社やお寺をうまく結びつけて、それを自然エネルギーというような現代的な課題と結びつけて地域活性化につなげていくというプロジェクトをささやかながら進めております。

実は、ここで出てくるのがさっきの映像に出てきました平野さん、岐阜県の石徹白地区の話で、小水力発電を活用した地域です。さっき話題にした平野さんに私も2012年に最初のコンタクトをとらせていただいたのですが、そのとき平野さんから返していただいたメッセージの内容が非常に印象的なものでした。これは平野さんのメッセージですけれども、石徹白地区は白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています。自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方であり、地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えておりますというようなことでした。これはそのとおりのことではないかと思いますが、地域の幸福とか活性化ということを考えていくに当たっても、一つ参考になる展開なのではないかと思っております。

これも触れさせていただくだけにとどめたいと思いますが、地域のこれからを考えていくにあたって、若い世代への支援が非常に重要だと思っております。それは、人生

前半の社会保障というふうに言うております。これは日本全体の統計ですけれども、生活保護世帯の中でもその他の世帯という区分で若い世代の部分がふえているということがあり、全体的に若い世代の生活とか雇用の不安定というものが非常に顕著になっていると思います。

指摘にとどめたいと思いますけれども、今ごらんいただいている図は人生前半の社会保障の国際比較で、ほかの国に比べて日本が子供や若い世代に対する支援が非常に小さいということが見てとれる内容になっております。これはよく指摘されますように公的教育支出というのも、今OECD諸国の中で日本が最低という状況にもなっています。ですので、やはり若者への支援を強化していくことが、地域の幸福というテーマにとって一つ大きなまた柱になるのではないかと。それはまちづくりとか所得の保障とか、雇用とか住宅とか、いろいろなものと組み合わせて展開していくことが課題ではないかと思っております。

時間がもうないので、コミュニティーの話は省略をさせていただければと思います。

いろいろ写真を入れさせていただいておりますけれども、ここだけ御説明させていただきますと、この写真はエアランゲンというドイツの地方都市で、人口10万人ぐらいの都市の写真ですけれども、非常に目にとまるのが、中心部から完全に自動車をシャットアウトして歩行者だけの空間であることです。もう一つ気がつく点が、残念ながら今、日本の人口10万人ぐらいの都市を訪れると、どこに行ってもシャッター通り化しているというのが全国津々浦々、非常に顕著になっていますが、人口10万人ぐらいの都市でありながら、非常に中心部がにぎわっている。そういうふうなことを考えると、まちの中心部を歩行者だけのコミュニティー空間という形につくっていくことが、これはベビーカーを引いた女性や車椅子の高齢者が普通に過ごしているという感じですが、福祉的な意味とともに環境や、それから地域活性化にとっても非常にプラスの意味を持っています。そういうようなコミュニティー空間を重視したまちづくりを進めていくことが日本全体にかかわる非常に大きな課題になっていると思います。

時間も迫ってまいりましたので、最後に幸福についてのお話をまとめさせていただければと思います。

きょう最初に幸福度指標への関心が、国際的にも、あるいは国内でも高まってきているという話をさせていただきました。その後、幸福度指標をめぐる課題を幾つか指摘させていただいた後で映像も見たりしていただく中で、地方分散型というような話とか人口減少社会に関するお話をさせていただき、そこでの幾つかの個別課題についてお話しさせていただきました。

改めて、最後は少し大きな話になるのですが、なぜ今幸福なのかということをもう一度立ち返らせていただければと思うのですが、人間の歴史を振り返ると今と同様にもう一つ、割と幸福ということについて考えた時代が浮かび上がると思うのです。それはいつかという、紀元前5世紀前後に枢軸時代（精神革命）と呼ばれる時代がありました。これは、ドイツの哲学者のヤスパースという人が枢軸時代という言い方をしている

のですけれども、どういうわけか地球上の各地域で同時多発的に今に続く普遍的な思想や哲学がこの時代、紀元前5世紀前後に生まれています。いわゆるギリシャ哲学がそうかと思えますし、同時期にインドでは仏教が生まれております。それから、中国では儒教や老荘思想が、それから中東ではキリスト教の原形たるユダヤ教が生まれている。考えてみると結局それぞれが人間の幸福とは一体何かというようなことをいろんな形で提起している。

一例を挙げますと、アリストテレスがこういう言い方をしています。政策とか政治ということともつながってきますけれども、われわれがもって政治の希求する目標だとなすところの善、すなわち、われわれの達成しうるあらゆる善のうちの最上のもは何であるだろうか。たいがいのひとびとの答えはおおよそ一致する。それは幸福にほかならないというのであり、のみならず、よく生きているということを幸福にしているというのと同じ意味に解する点においても彼らは一致しているということで、ある意味ではこれは、今を去ること2,400年ぐらいの時期に政治というものと幸福というものが一緒に議論されて、同じようなことが先ほど言いましたほかの地域でも論じられているということになります。

では、どうしてこの時代に同時多発的に幸福、それから政治、政策というようなことが論じられたのかということですが、これは私自身の仮説のようなものですが、実は興味深いことに、最近、環境史（environmental history）と呼ばれるような環境の歴史に関する研究が活発になっていて、わかってきたのはこの時代に、ある意味で今と同じように、当時農業文明がかなり過剰になって資源の枯渇や環境の限界を人々が感じるようになってきたということです。森林が枯渇したり、それから土壌が侵食されたり、そういう資源や環境の限界に人々が直面するようになってきた。言いかえますと、物質的な生産をとにかく拡大していく時代から、言うならば文化的な発展、そういったものへの転換点という時代だったのではないかと。これは、ある意味で今は工業文明ですけれども、それと同じような時代の状況。そういった大きな文脈の中で、この幸福というテーマへの関心が高まって今の時代の状況を把握することができるのではないかと。単なる物質的な生産の拡大ではなく、幸福の意味や価値を考える時代ということだと思えます。

これが最後のスライドになります。長い時間にわたっていろいろとお話をさせていただきました。人口減少社会ということもお話ししましたがけれども、成熟、定常期というか、いわばポジティブな価値の創造の時代ということで、もちろん経済も非常に重要ですがけれども、単に経済を大きくするというだけではなくて幸福の意味を考えていく時代。

それから、人口増加期には全て一極集中が進んでいったというお話をしましたがけれども、それが人口減少、定常化の時代には地域への着陸の時代という側面も持っている。そういった時代の状況の中で、きょうは幸福度指標のいろいろな課題というようなことをお話しさせていただきました。幸福度指標を国レベルではなくて、地域の、ローカルなレベルでつくっていくことがそういった時代の流れを象徴し、また先導していくものではないかと思えます。

ということで、長い時間にわたってお話をさせていただきまして、非常に雑駁なものになりましたけれども、以上で私の話とさせていただきます。どうも御清聴ありがとうございました。（拍手）

○郷右近浩委員長 広井教授、御講演本当にありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行ってまいりたいと思います。

ただいまの御説明に対しまして質疑、御意見等ありましたらお願いいたします。

○福井せいじ委員 ありがとうございます。22ページの幸福度指標の政策的意義というところと、16ページの幸福度指標をめぐる議論というところについてちょっと聞きたいのですけれども、16ページに幸福はきわだって個人的、主観的かつ多様なものであり、それに行政が関与するのは問題ではないかという指摘があって、さらにその後、広井教授のお話では、幸福度指標の政策的意義というのは、関連の調査等を行うことを通じ、課題の発見や政策の優先順位を見定めることに役立つということを書かれています。私も今回の岩手県の幸福度指標に対するいろいろな勉強はしてきたのですけれども、一つの結論として幸福度指標を設定してそれを追求していくということは、ある意味目標ではなく手段ではないかなというふうに考えたのです。そして、それがまたツールになるのであれば、先ほど言った不足を埋める政策を立案するのに非常に役に立つのかと考えたのですけれども、それはいかがなものなのですか。

○広井良典参考人 おっしゃるとおりだと思います。まさにツールとしての課題を発見する一つの手段ですね。ただ、それだけではないと私は思っています、15ページのところで三つの意味ということを挙げていますけれども、今のツール、課題発見の手段としての意味というのは15ページの(2)のところですね。同時に(1)の理念的な意味という部分は、ある種目的といいますか、自分たちの地域をどういうふうにしていくことが幸せな地域、豊かな地域をつくることになるのかという部分があると思いますので、(2)の今の手段、課題発見のツールとしての意味と同時に並行して(1)の部分もしっかり考えていくことが大事なのではないか、両方の意味があるのではないかと考えています。

○飯澤匡委員 きょうはどうもありがとうございました。私は極めて粗野な人間ですので、少し際立った発言が出るかもしれませんが、お許しをいただきたいと思います。

一つは、広井教授のおっしゃる価値観の多様化であるとか、それから若者を中心とした地域経済の一助となる政策の必要性、これは大いにやはりこれから人口減少社会に向かって進めるべきだというふうに考えております。その中であって、この幸福の指標をつくるということが、一気に結論づけて言いますが、岩手県の中長期の計画に対して果たして合致するのかどうかということが我々に課せられた審議の命題であるわけです。

それで、我々は県議会議員ですから、いわゆるタックスペイヤーの視点として、いわゆる公共財を行政の主たる県がどのような形で平等性を保ちながら、より効果的に進めているかということをお許しをさせていただきます。その上にいわゆる主観的な幸福という概念があった中で、これから想定されるものとしては、足らざるところを修正していくとか足していく

という部分を重視していくと、これからの力強い産業振興であるとか、そこら辺とはどうも政策的に相反するものが出てきて、長期計画として果たして県民にわかりやすいものになるのかどうかと、これが一つの私の疑問であります。

それからもう一つは、いまだにちょっとわからないのが、公共という考え方と幸福という概念が、これは今の講義を聞いて、わかりつつもわからないというような格好で、これが本当にさっき言ったタックスペイヤーの視点とも似ているのですけれども、県民に対する説明の中で、果たして我々が説明できるかというところが、なかなかこれは難しいという感じなのです。これは私の主観ですから。まず、その1点目の私の質問についてお答えいただきたいというふうに思います。

○広井良典参考人 まさにそういう議論をして考えていくことが重要だと思うのですが、1点目は産業振興とかそういった方向性と幸福度を前面に掲げることにやや矛盾と申しますか、ギャップがある。

○飯澤匡委員 私も中小企業の社長でもありますし、競争原理の中でしのぎを削ってグローバル化の中にも入ってやっている中で、では税を納める側の中に立つと、果たして足らざるところを重視する、いわゆる社会保障的なところを重視せざるを得なくなるのではないかと。その意味で競争原理に働いた産業振興であるとか、その中ではいろいろな部分でメリットもあるし、デメリットもあると。その中でうまく整合性を保っているのかどうかということなのです。

○広井良典参考人 それは、一つ重要な基本論としてあると思うのです。どちらかというと、きょうお話ししましたように、幸福度の概念というのはある程度経済発展が実現した後に、経済だけではないということで、きょうお話ししたコミュニティーとか環境とか社会保障とか、そういったものが重要になってくる、そういう流れの中で出てきたという面がありますので、そういう意味では産業発展とか経済成長というものと多少バッティングするような印象があるかもしれないのですが、ただ私はそこは産業振興とかそういったことも含めた上での幸福ということで、そこは最終的に矛盾するという事ではないかと思えます。それから、ここは多少価値観の問題もあるかもしれませんが、日本は経済、福祉、環境という3本柱で考えた場合に、どちらかというと経済に圧倒的な比重を置いてきて、それはそれで得てきたものも大きかったのだと思えますし、これからも重要だと思うのですが、経済だけではなくて、福祉、それから環境、この三つのもうちょっとバランスのとれた社会のあり方を考えていく、こういった方向が重要になってくるのではないかと。そのあたりで幸福というようなことが出てくる。ですから、産業振興はもちろん重要だと思いますし、経済成長も重要だと思いますけれども、それだけではなくてコミュニティーや分配の問題とか環境の問題、持続可能性、そういったバランスを少し考えた上で社会のあり方を考えていく、そういう方向と幸福ということを考えていく、経済だけでいいのか、もうちょっと一回り大きな視点で社会の豊かさということを考えていく、そういう発想が重要になっているのではないかと思えます。

○飯澤匡委員 いささか見解の相違があると思いますので、この点は県でもアクションプランを出してきますから、その中でしっかり審議をしていきたいと思います。

もう一つ別の質問なのですが、県は幸福を守り育てるという概念を出しているのです。守り、育てる。これもいささか説明しにくいのです。幸福というのは、個人的な概念が中心となっていく中で、基礎自治体の上に、その上に立った県が守り育てるということに対して非常に私は違和感があるのですが、広井教授はその点をどういうふうに解釈しているのでしょうか。

○広井良典参考人 守り育てるという言葉はどう解釈するかということになると思いますが、それがパターンリズムといいますか、何でもかんでも行政がやって、幸福の意味から何から決めていくという、そういうものであってはいけないと思うのです。きょう言いましたように、行政というのが最初から、幸福とはこういうものを幸福というのですよというようなことを定めて、そっちに向かってやっていきましょうというのではないのだということです。幸福度指標を定めるというのは、むしろさっきの課題発見であるとか、そういうところに一つポイントがある。だけれども、同時にコミュニティーということを見ると、きょうは私的自治の原則ということで、私的な領域には行政は関与しないというのがこれまでの考え方だと。でも、果たしてそれだけでいいのだろうか。コミュニティーというところまで考えて、県というよりも、さらに市町村とかもっと小さな地域にもなってくるかと思えますけれども、そういうところがコミュニティーを支援していくというようなことがこれからの行政には求められていく。

例えば、荒川区で町内会と連携して見守り活動とか孤独死を減らす活動をやっているというようなことをちょっと紹介しましたが、そうなってくると行政が、守り育てるという言葉が適切かどうかはあれですけれども、コミュニティーと連携してサポートしていくというような、そういう方向性がこれからの時代には重要です。そういうことを行うことで、例えば介護予防というようなことにもつながって、結果的に行政の医療費、介護費みたいなものを減らすことにもつながるとか、そういったコミュニティーを支援していくというような方向が重要になってくるのではないかと私は思います。

○斉藤信委員 きょうは大変おもしろい講演でした。それで、幸福度の指標の意義は、私はそのとおりだと。特に岩手の場合は東日本大震災津波からの復興の基本方針として一人一人の被災者の幸福追求権を掲げたと。ただ、東日本大震災津波の場合の復興計画は三つの柱でした。安全の確保、生活の再建、なりわいの再生。だから、計画は極めて具体的だったのです。今回この幸福度指標というのは、総合計画と関連させて問題提起をされています。一般的な幸福度指標であれば、それはそれなりの意義があるし、広井教授が言われたように課題の発見という点では荒川区の話もされたので、私はそれなりの意義があると。しかし、県の10年後を見据えた総合計画をこの幸福度指標でやるというときに、飯澤委員も少し言われたけれども、それで十分なのかということ、私はリアリズムに欠けるのではないかと。

一つは、今の経済問題で言えば、格差、貧困の拡大というのは一番の大問題なのだと思います。いろいろな県民意識調査の分析をしているけれども、やっぱり平均値なのです。平均値ではなくて、それこそ困っている人たちの立場に立ってそれを底上げするというのが私は行政の責任ではないのかと。そこをどう浮き彫りにしていくのか。そういう点で荒川区の取り組みなどは参考になると思うけれども、それは幸福度指標にこだわらなくても出てくる経済問題だと思います。

あとは、環境の問題とか福祉の問題というのは、今までも重要な県政課題として位置づけられてきたと。だからその点で、やっぱり幸福度指標全てでやろうとすることと、今までの取り組みというところがスムーズに移行しないのではないかと。

もう一つ、私は産業振興の問題が不十分だと思います。というのは、県の計画というのは広域行政なのです。市町村では提供できない、そういう広域行政としての計画、中身、その一つが産業振興だと思うのです、広域的に取り組む。交通ネットワークもそうですけれども。そういう県政に課せられた広域行政の課題、産業振興の課題というのを県としてもっと具体的に押し出すべきではないのかと。そういう意味で、この幸福度指標を生かすことと、広域行政としての県の役割を發揮することというのがもっと統一されるべきではないのかというふうに考えますけれども、広井教授の御意見を伺います。

○広井良典参考人 私は岩手県の総合計画を擁護する、それを説明するという立場ではないので、あくまで個人的な見解ですけれどもおっしゃることはよくわかります。前半で言われたリアリズムと申しますか、貧困、これはまさに荒川区とかの例も挙げましたように、荒川区が最初に取り組んだのがまさに子供の貧困ですから、幸福度というのは、ほんわかとしたと申しますか、幸福とは何ぞやということを行政で論じて終わるといような、そういうものでは決してなくて、まさにリアリズムと申しますか。

それから、前半でリベラリズムとコミュニタリアニズムというようなちょっと理屈っぽい話もしましたけれども、その個人の生活保障をとにかくしっかりさせていくと、そういう性格もこの幸福度、まさに個人は幸福追求権を持っていますので、それは決して矛盾するものではないと。

あともう一つ、やはりこういう面があるかと思うのです。課題発見ということはもちろん重要なのですが、人間というのはこういう課題がある、こういう課題があるということだけでは満足できない部分があって、もっとポジティブに、自分たちの地域はこういうものにしていくのだという、何かこういう課題を一つ一つ解決していくということだけではなくて、何かポジティブな方向性のようなものがやっぱりあると、コミュニティーとしての連帯意識のようなものとか、希望と申しますか、そういうものも出てくるのではないかと思いますので、私はさっきのリアリズム的なものはしっかりと押さえた上で、同時にそういうポジティブな理念を提供するものとして幸福度指標というのは一定の意味があるのではないかと。

ただ、それで全てが説明できるかという点、必ずしもそうではないと思いますし、それ

から産業振興の話、これは先ほどの御質問ともつながりますけれども、私はきょうは地域経済、コミュニティー経済みたいな話を特に強調して言いましたけれども、そういうことも含めて産業振興が重要であるということはそのとおりだと思いますし、それがまた一つの人々の生活とか雇用とか、それにもつながりますし、それは幸福ということとも矛盾するものではないと思いますので、そこらあたりをどうまとめていくかということかと思えます。

○**齊藤信委員** もう一点。平成30年度版の県民意識調査結果を見ますと、これは幸福度を意識して質問しているのですけれども、一番幸福かどうかを判断するときには何を重視するのか。1番が健康状況、2番が家族関係、3番が家計の状況と、あと18番まであるのですけれども、健康の状況というのは、これは極めて広い概念ではないのかと。ここには、必要なときに医療が受けられるとか、介護のサービスが受けられるとかがかかってくると思うのです。そういう意味でいくと、幸福を判断するといったときに、県は12の指標という報告書をまとめていますけれども、県民意識調査では、医療が受けられるという重要度は第1位なのです。ただ、これは満足度も若干高くて、ニーズ調査でいくと少し下がる。私は、ここにはトリックがあると思うのです。というのは、盛岡地域は満足度が高いのです。医療機関が充実しているから。それ以外の地域は、医療機関が充実していない。この地域の格差がもっと大きいと思うのです。だから、これも平均で見ている健康の指標というのも、これは見ていられないのではないのかと。

だから、そういうことも含めて、やっぱり社会保障というのは地方自治法で住民の福祉の増進が自治体の使命であり、私はある意味地方自治法から見れば、県民の命、健康をどう守るのかというのが、もちろん計画の柱に据えるべき位置づけになるのではないかと思うので、幸福の指標という問題と県政、自治体の役割というのは統一した立場でバランスよくやるべきではないのかというふうに思うのですけれども、その点を改めてちょっと伺います。

○**広井良典参考人** それはそのとおりで、ちょっとデンマークの話をしましたけれども、デンマークは今でも福祉国家として、かつ経済も1人当たり所得も非常に高くて、まさに幸福度が高い。ですから、それは決して社会保障とか経済と矛盾するものではなくて、しかもその格差といいますか、幸福そのものの格差やさっきの健康の格差、そういうことはまた非常に今大きな課題ですから。その点も含めて行政のメニューを羅列するような評価ではなくて、受け手の側に立った政策の評価とか優先順位づけというのが幸福度指標の一つの思想にある。ですから、そこは矛盾するものではないのではないかというふうに思います。

○**柳村岩見委員** 広井教授は行政マンではないので、研究者の広井教授にお尋ねします。

岩手の幸福に関する指標研究会の報告書によれば、幸福に関する指標について、数値で扱ったり評価したりしてはいかぬのだというくだりがあるのです。報告書の中に。実はこの研究は日々進化して、きょうよりは来年とか、10年後はどうなるかとか、いわゆる研究

の精度が高くなっていけば、あるいはまた東京大学で研究されている幸福学との連携とかをしたときに、幸福に関する指標というのは数値にはできない主観的要素だと、この数値の管理というのはまことに難しい。そして、評価するのはさらさら難しいなど。しかし、その心がけは必要なのだと、だって行政が扱うものどものというくだりになるべきではないのかと思うのですが、どうでしょう。指標をわざわざ使っているのです。これを数値にしたり、管理をしたり、評価をしてはなりませんというふうな報告になるのは。

○**広井良典参考人** 報告書で幸福度指標の話がどういうふうに使われているか、今おっしゃられた点に関して正確に把握しているわけではないのですが。

○**郷右近浩委員長** 柳村岩見委員に申し上げます。今回の県の時期総合計画の中で幸福度をどのように扱っているかという部分については、直接的に広井教授のほうで、そこをどうかしているという話ではなくて、県に対してアドバイザーとして話をされているということですので。

○**柳村岩見委員** 県に対するアドバイザーとしての広井教授質問しているのではありません。広井教授の研究領域において、行政が幸福の指標を扱うのは難しいだろうと。だけれども、それはチャレンジしていくべきだと。あるいは、経済的指標と同じように最初から数字でびたっとあわせないとか、表現できないとか、管理できないとか、まことにそのとおりだが、放棄してはいかぬ。管理してはいけません。評価してはいけません。主観的要素ですからと逃げてはいけません。広井教授の見解はいかがですかと。

○**広井良典参考人** これは割と世界的な課題といいますか、数値化できないようなものを何とか数値化できないかという努力が今いろんな方面で進んでいます。まさにGDPとか経済指標というのは割とすぐに数字にしやすいので、それはそれでいいわけですが、例えばソーシャル・キャピタルという、きょうの話でちょっとだけ触れた概念が人と人とのつながりみたいなもの、実は物すごく重要なものを定量化、デジタル化できないとか、幸福になるともって数値化することは難しいと思いますし、私も最終的には数値化できない部分が当然残ると思っています。

ただ、先ほどの政策レベルで、こういう点に不安を持っている、いろいろな政策の分野、領域毎に子育てに不安を持っていないですかとか、生活、収入に不安を持っていないですかみたいな、そういったもうちょっと個別のレベルのものはある程度数値化することはできるかと思いますが、もっと主観的なものもある程度数値化できるかもしれません。ですので、まさに今言われたように、これまで数量化されたり、目には見えないのだけれども非常に重要な要素が社会の中にはあって、それをできるだけ定量化したり指標化していく。その努力が今いろいろな形で行われているわけで、それは本当にいろいろ難しい課題はあると思いますけれども、その方向は進めていくことが重要ではないかと思います。

○**工藤大輔委員** 先ほどから御説明、また広井教授の研究に関する成果等の意見も聞かせていただき本当にありがとうございます。

そこでお伺いしたいのですけれども、これは県のほうからも説明を受け、なかなか疑問

が抜け切れないのが、評価のところで幸福の評価として捉えていいものか、これまでどおり満足度の評価として捉えたほうがいいのかというところが混合しているように思い、県民もその辺について評価を幸福と捉えていいのか、幸福イコール満足と捉えていいのかというところに困惑するのではないのかという思いを持っています。その辺について御意見を1点いただきたいのと、そもそも多くの方々が幸福かどうかということをも物事を日々の生活で見えていないことが多いのではないかと。幸福イコール幸せという観点から見れば、振り返ったとき、あとは何か事があったときに、ああ幸せだね、こう考えられて、こういう物が食べられて幸せだねとか、振り返ったときに思うことであって、所得だとか道路だとか、さまざまなものについて、環境が整っているから幸福という目では見てないのが県民目線ではないのかなと思うのです。

重ねて言えば、幸福かどうかという観点は、県民個々が今置かれている状況を踏まえて、幸福かどうかというものについて、それは医療や健康状況も含めて、現状を納得した上でということになると、地域によって全く考え方、捉え方が、評価が変わってくるのではないかと思います。それに対して岩手県とすれば幸福度を用いての評価を進めていくということからすると、県民の意識とずれないような評価として幸福を用いることについてどのように捉えているのかお伺いしたいと思います。

○広井良典参考人 いずれもかなり核心というか、幸福度の本質にかかわる点を御指摘いただいたと思います。

1番目の生活満足度とどこが違うのかということは、これはもっともな御質問で、重なり合う部分はあると思います。生活満足度ということと幸福度というのは主観的なものということだと思います。かなり重なり合う部分があると思うのですが、あえて言うと、生活満足度というのはどちらかという割と目に見える効用であり、個別の内容で生活満足度とか効用的なものに還元できない、例えば地域への愛着や地域に対する誇りというようなものは、生活満足度というよりはもうちょっと広義の、その地域や個人の人生とかに対するプラスの評価であり、そういったものは生活満足度からは少しはみ出るといいますか、それを超えたもの人間にはあるのではないかと思いますので、そこら辺が完全に生活満足度と幸福度がイコールではない部分ではないかと思います。ただ、特に個別の政策に関してはかなり重なり合う部分が出てくると思います。

それから、2番目の必ずしも人々は幸福という視点で見えていないのではないのかというのもおっしゃられるとおりでと思います。それに関しては、荒川区の例も紹介しましたように、子育て、医療、雇用、収入とか、それぞれに不安はないですかとか、満足していますかというようなことを聞いていくということは、主観的に人々がそれをどう受けとめているかということで、幸福という視点で見えていないというわけでは必ずしもないのではないかと。

ですから、領域ごとに主観的な満足度や幸福度というようなものを聞いていくということは、先ほどの住民が政策や現状をどう受けとめていくかということ把握する手段とし

て有効性を一定程度持っているのではないかと思います。

ただ、私も全て主観的なものだけで政策を行うというのは十分ではないと思っていて、主観的な指標と並んで社会指標といいますか客観的指標を経済の状況、雇用の状態であるとか、環境、安全とかいろいろな客観的な指標も組み合わせて考えていくべきで、幸福度指標で全て解決するというのではないと思います。例えばブータンとかOECDの例も紹介しましたがけれども、ほかの国も主観的なものだけで評価しようとしているわけではなくて、客観的なもの社会的な指標もあわせて考えていくということだと思います。

それから、3番目の地域による多様性です。これはまた非常に大きなテーマで、きょうは時間がなくて御紹介はしませんでしたけれども、GKHという高知県の例に少し触れましたけれども、高知県は幸福度の指標自体を高知県らしい独自のものをつくっていかないといけないということで、例えばGKHの中では近くの川で泳いだことがあるとか、自然との触れ合いみたいな内容を入れて、その地域の特徴をあらわすような独自の物差し、指標みたいなものを盛り込んでいる。

ですから、割と普遍的な部分と地域固有のものもあるはずで、その辺を組み合わせるのが重要になるのではないかと思います。

岩手県の場合は、割と人とのつながりとかソーシャル・キャピタルとか、持続可能性みたいなことを重視していくという方向が示されているのではないかと思いますけれども、そういった部分も一つ重要になっていくのではないかと思います。

○郷右近浩委員長 ほかに質疑を続けたいところではありますけれども、広井教授のお帰りになる時間等を含めまして、質問できるのはもう一人ぐらい、午後5時をめぐりと考えておりました。もう一人ぐらいでございますが、どなたかぜひという方がいらっしゃいましたら挙手をよろしく願います。よろしいですか。

それでは、ほかに質疑がないようですので、幸せはローカルから—幸福度指標をめぐる課題と展望の御講演については、これをもって終了させていただきたいと思います。

広井教授、幸福度をめぐる世界的な議論、また地方創生における幸福度指標の視点につきまして、きょうは朝から京都を出発してきて、そしてあすどうしても京都でまた仕事があるということで、これから新幹線に乗って京都まで戻ると。京都が日帰りできる時代になったのだなということを感じさせていただいておりますが、そうした中で本当に貴重なお話をいただきどうもありがとうございました。

ぜひまた今後も岩手県の取り組みに御支援を賜りますよう心からお願い申し上げ、御礼にかえさせていただきたいと思っております。まことにありがとうございました。(拍手)

この際執行部から、次期総合計画長期ビジョン(素案)に係る意見聴取結果の概要について発言を求められておりますので、これを許します。

○小野副部長兼政策推進室長 政策地域部副部長の小野でございます。お許しをいただきまして、私から、去る6月13日に公表いたしました次期総合計画長期ビジョン(素案)に係る意見聴取結果の概要につきまして御説明申し上げます。お手元に配付しております資

料をごらんいただければと存じます。

初めに、意見聴取の実施概要についてでございますけれども、1にありますとおり、知事と市長村長の意見交換会につきましては、去る7月24日から8月3日までの間、4広域振興圏毎に開催いたしました。

次に、パブリックコメント及び地域説明会等でございますけれども、パブリックコメントにつきましては6月14日から7月20日までの間、地域説明会につきましては7月9日から7月17日までの間に県内11カ所で実施したところでございます。また、商工観光審議会を初めとした各部局、広域振興局が所管する審議会や委員会におきましても説明を行いまして、御意見を頂戴したところでございます。

なお、資料の2、3にありますとおり、意見数などにつきましては、便宜、6月14日から7月20日までのパブリックコメントの期間内、それ以降のものに分けて集計しております。

恐れ入りますが、2ページをお開きいただきたいと思います。知事と市長村長との意見交換会において出された主な意見を取りまとめております。詳細の説明については省略させていただきますが、まず県央広域振興圏におきましては、例えば県南地区の労働力確保に関連して、盛岡広域振興圏、県北広域振興圏を含め、新たな視点で地域の特性を捉えていく必要があるといった点や、道路網の整備等により県南と県北で格差が生じないように取り組むべき、また食と観光をもっと掘り下げるべき、岩手のすばらしさが身につく教育が大切であるなどといった意見が出されたところでございます。

また、3ページのほうに移りまして、県南広域振興圏でございますが、幸福の指標については生産者の立場に生活者の立場を加えるものというふうに理解しているといった点や、第1次産業のありようについて、今まで以上に明確に厚みを持たせて示していく必要があるのではないかとといった点、さらに4ページのほうにお進みいただきまして、人口減少と高齢化、生産年齢人口の減少のもとでの新たな産業構造の変化にどう対応するのかについて明確にすべきといった意見が出されたところでございます。

また、4ページ中ほど下でございますが、沿岸広域振興圏におきましては、内陸と沿岸の格差是正に向け交通網の整備が重要であるといった点や、健康寿命に関して介護が必要となる期間を縮めることが重要である。人口減少の中、科学技術を社会に取り込むことによって生産性の向上を強く意識する必要があるといった意見、さらに5ページのほうにお進みいただければと思います。さまざまな事業を展開する上で、自然、伝統文化を守り育てる人づくりが重要などの意見が出されたところでございます。

5ページ下のほうでございますが、県北広域振興圏におきましては、横軸の道路整備、医師の地域偏在の解消、学力の低下につながらないような教員の確保といった点、さらに6ページにお進みいただきまして、沿岸の強み、チャンスとなる新しい交通ネットワークを前面に出してPRしてほしい。さらに、自然を守り育てるだけでなく、環境教育などへの活用も必要といった点。また、御所野遺跡の世界遺産登録を視野に広域的な観光振興に

向けた観光ルートの設定などを進めるべきなどの意見を頂戴したところでございます。

さらに、次のページをお開きいただきたいと思います。7ページにはパブリックコメントで頂戴した主な御意見、またさらに8ページ、9ページには県内11カ所で実施した地域説明会における御意見や開催場所などにつきまして、開催場所毎に取りまとめております。恐縮でございますけれども、詳細な説明につきましては省略をさせていただきます。

資料の説明は以上でございますけれども、今後の予定でございますが、現在これらの御意見などを踏まえまして、次期総合計画長期ビジョン（素案）の見直しを進めているところでございます。9月11日に開催予定の岩手県総合計画審議会において中間案をお示しすることとしておりまして、同じタイミングで議員の皆様のお手元にも中間案をお届けする予定としております。

説明は以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○郷右近浩委員長 ただいまの説明に対し確認等、何か御不明な点がありましたらお願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○郷右近浩委員長 ないようですので、これをもって執行部からの説明を終了いたします。執行部の皆様は退席されて結構です。御苦労さまでした。

次に、次回の委員会の開催についてであります。次期総合計画（案）について、執行部から説明を求め、質疑を行うことといたしたいと思います。

なお、執行部説明と質疑は切り離して行うこととし、執行部説明を行う委員会については、9月13日木曜日の本会議散会後に、質疑を行う委員会については9月定例会中に開催することとし、日程については改めて委員各位にお知らせすることといたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○郷右近浩委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

次に、その他、委員の皆様から何かございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○郷右近浩委員長 なければ、以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。どうも御苦労さまでした。